

No	679	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉						
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	健康福祉政策課 政策係						
				課長名	岩本 博文						
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>											
事務事業名	<b>所得再分配調査事業</b>				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		03	—	01	—	01
					事業コード(大-中-小)		06	—	21	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)		市民と行政がともに歩むために								
	施策の大綱(節)【政策】		協働によるまちづくりの推進								
	施策の展開(項)【施策】		情報の共有化								
	具体的な施策と内容		情報の提供と公開								
事務事業の目的	社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配にどのような影響を与えているかを明らかにし、社会保障施策の浸透状況、影響度を調査し、今後における有効な施策立案の基礎資料を得る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	調査票に基づき、国が抽出指定した地区を3年周期で調査する。										
根拠法令、要綱等	統計法										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度		合併前		終了年度		未定				
● その他(法定受託事務)											

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
国が抽出した本市に所在する調査対象地区の世帯					平成24年度は調査の実績なし					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
国が行う施策立案の参考とする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
特に顕著な変化はない。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					0	165,000	0	0	1,495,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					0	95,000	0	0	95,000	
財源内訳	国県支出金				0	95,000	0	0	95,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	70,000	0	0	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.01	0.00	0.00	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	調査世帯数			世帯	0	0	0	0	0
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 国が行う調査であり、市でその成果を数値化することは困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 国から市(福祉事務所)に調査を委託されて行うものであり、市において実施しなければならない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 調査内容及び調査方法は国が定めた方針に基づくため、見直すことはできない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 調査内容及び調査方法は国が定めた方針に基づくため、民間委託等によるコスト削減は困難である。また、受益者負担を求めることはできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)				
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	国の調査であり、本市で方向性を決定することはできない。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
	削減	維持	増加			
	向上			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	
	維持	●				
低下						

No	109	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉				
				所管課・係名	健康福祉政策課 政策係				
				課長名	岩本 博文				
評価対象年度	平成 24 年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	西松江城老人憩いの家管理運営事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	03	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	01	—	34	—	07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	高齢者の支援							
	具体的な施策と内容	高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援							
事務事業の目的	高齢者の健康の増進と相互の親睦を図り、もって高齢者の福祉の向上のために西松江城老人憩いの家を設置する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	西松江城老人憩いの家の管理運営。								
根拠法令、要綱等	○八代市老人憩いの家条例 ○八代市老人憩いの家条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市に居住する60歳以上の者及びその他市長が特に認める者(60歳以上の市外住民、55歳以上の障がい者、付添者等)					西松江城老人憩いの家の管理運営を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					< 施設修繕 > 382千円(浴室天井張替) < 保守点検 > 131千円(ボイラー95千円、塩素滅菌機36千円) < 配管洗浄 > 78千円 < 燃料費 > 1,182千円 < 窓口委託 > 1,392千円					
老人憩いの家を高齢者が利用することにより、健康の増進や、互いの親睦を図り、もって高齢者の福祉向上、社会参加の促進が期待できる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
利用者は毎年減少している。昭和50年の事業開始から37年経過しており、施設の老朽化がかなり進んでいるため、施設の修繕が毎年必要になってきている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					3,278,599	4,386,000	5,063,000	4,261,000	4,261,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					3,278,599	2,986,000	3,663,000	2,861,000	2,861,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				1,250,600	1,283,000	1,248,000	1,248,000	1,248,000	
	一般財源				2,027,999	1,703,000	2,415,000	1,613,000	1,613,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.30	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用証発行数			人	63	60	60	60	60
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数(のべ)	設置目的の一つである高齢者の社会参加の促進を測る指標と考えられるため	人	6,253	6,240	6,240	6,240	6,240
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 年間に、延べで約6,200人の利用がなされており、一定のニーズはあると考える。ただ、設置当初に比べると、住宅環境も改善され、近隣に公設あるいは民間の大型入浴施設も増加しているため、ニーズに変化が生じているものと思われる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 平成24年度に市報や老人会等でPRを行ったので、利用証の発行件数は増加したが、利用者数は伸びていない。施設の老朽化、駐車スペースが少ない等、施設面での魅力が少ない点は否めない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設の規模や老朽化、利用人数等を考えた場合、指定管理によるコスト削減は期待できない。 平成20年度に引上げを実施したが、老朽化した施設維持のためには、今後、更なる受益者負担の引上げも検討する余地はあるが、利用者が高齢者であることもあり、慎重に対応すべきと考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 施設の老朽化により、毎年修繕しながら事業を実施しているが、修繕料の負担に加え、利用者も減少し続けているので、収支バランスの改善が課題である。
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 引き続きPR等の啓発に努める。また、施設老朽化が著しく、大規模改修となれば多額の経費が必要となってくるため、施設継続の費用対効果や利用者の動向を注視しながら、施設の今後の方向性について検討していく。	

改革改善による期待成果							
成果		コスト		外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				増加
	向上						
	維持		●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	
	低下						

No	116	事務事業評価票		所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	健康福祉政策課 政策係					
				課長名	岩本 博文					
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>										
事務事業名	総合福祉センター管理運営事業				会計区分		一般会計			
					款項目コード(款-項-目)	03	—	01	—	03
					事業コード(大-中-小)	01	—	34	—	14
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち								
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	高齢者の支援								
	具体的な施策と内容	高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援								
事務事業の目的	社会福祉を推進し、市民の福祉の増進と生活の向上を図る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	総合福祉センターの管理運営									
根拠法令、要綱等	八代市総合福祉センター条例、八代市総合福祉センター条例施行規則									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
市民及び各種団体					総合福祉センターの管理運営を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					<光熱水費> 2,711千円(電気、ガス、水道他) <その他需用費> 1,248千円(修繕料、消耗品費) <役員費> 55千円(電話料) <委託料> 1,464千円(設備保守点検、清掃、案内) <備品購入費> 24千円(消火器)					
各種団体の活動の拠点となるとともに、障がい児の療育や、福祉団体の交流の場を提供し、地域福祉の向上に寄与する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成19年、隣接の社会福祉会館の用途変更に伴い、のぞみ母子センターが1階へ、八代市社会福祉協議会八代支所が2階へ移転してきた。その後、平成20年に社協八代支所が移転したため、会議室の貸出を再開した。また、平成19、20、21年度に、リフォーム工事を行っているが、施設自体は老朽化し、毎年修繕が必要になってきている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					5,501,249	5,774,000	7,103,000	5,776,000	5,776,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					5,501,249	4,374,000	5,703,000	4,376,000	4,376,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				504,284	515,000	515,000	515,000	515,000	
	一般財源				4,996,965	3,859,000	5,188,000	3,861,000	3,861,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	開館日数			日	263	260	260	260	260
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用件数	利用件数が増加すれば、市民の福祉の増進への貢献度が増していると思われるため。	件	144	150	150	150	150
	②	利用人数	利用人数が増加すれば、市民の福祉の増進への貢献度が増していると思われるため。	人	2,744	2,800	2,800	2,800	2,800
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 各種団体の活動の拠点となるとともに、障がい児の療育や、福祉団体の交流の場ともなっているため、公共性は高いと思われる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 隣に代陽公民館も完成したため、利用件数は減少している。今後は、隣接する西松江城老人憩いの家と併せて、効率的な管理方法を検討する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 使用料の減免規定に該当する利用者がほとんどで、使用料の増収はほぼ見込めない。利用料金が見込めず、施設自体が老朽化していること、毎年修繕が必要となる可能性が高いことから、指定管理者制度の導入は困難と思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>各種団体の活動の拠点であるとともに、障がい児の療育や、福祉団体の交流の場ともなっているため、現状においては引き続き必要な施設と考える。ただ、施設の老朽化により毎年の修繕料の増加が懸念されるため、施設の在り方、方向性の検討や、管理コストの削減方法を検討する必要がある。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>隣接の西松江城老人憩いの家とともに、効率的な管理方法を検討しつつ、利用者の動向も考慮しながら、今後の施設のあり方に関する方向性を決定していきたい。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	663	事務事業評価票		所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉				
				所管課・係名	健康福祉政策課 政策係				
				課長名	岩本 博文				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	谷口政夫次世代育成基金活用事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	03	—	02	—	01
				事業コード(大-中-小)	06	—	12	—	18
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	次世代を担う子どもたちの育成に資する事業の財源として活用する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	故谷口政夫氏からの寄付金30,000千円を原資に基金を設立(平成21年3月31日)。 当該基金を運用し、次世代を担う子どもたちの育成に資する事業の財源として活用。								
根拠法令、要綱等	谷口政夫次世代育成基金条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成20年度		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
次世代を担う八代市の子どもたち		基金保有高(平成24年4月27日時点) 30,379,706円 平成24年度運用利子積立額: 49,986円								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
次世代を担う子どもたちの育成に資する事業の財源として活用する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
特に状況変化はない。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					48,986	390,000	388,545	388,600	388,600	
事業費(直接経費) (単位:円)					48,986	40,000	38,545	38,600	38,600	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				48,986	40,000	38,545	38,600	38,600	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	基金保有額			千円	30380	30420	29460	28500	27500
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	基金活用事業数	当該基金を活用した件数によって、当該基金の効果を押し量る。	件	0	0	1	1	1
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 当該基金は、次世代育成に活用すべく、寄附者に意向に沿って市に設けられたものであることから、市において管理をする必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 現時点で、活用事業が未定である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 基金の管理については、市有財産であることから、民間委託は困難と考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>寄附者の意向に沿って、基金の活用を行っていく。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		



事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉
所管課・係名	健康福祉政策課 政策係
課長名	岩本 博文

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地域福祉基金事業		会計区分		一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	03	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	01	—	31 — 08
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち				
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり				
	施策の展開(項)【施策】	保健・福祉・医療の連携強化				
	具体的な施策と内容	地域福祉の推進				
事務事業の目的	社会福祉の向上に要する経費の財源とする。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	個人及び団体から、地域福祉に役立てることを目的として行われた寄附金を基金に積み立てることで、社会福祉の向上に要する経費の財源とする。					
根拠法令、要綱等	八代市地域福祉基金条例					
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他( )	法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="checkbox"/> 義務である <input type="checkbox"/> 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
個人及び団体からの寄附金	平成24年度寄附金収入 4件、1,090千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	平成24年度運用利子積立額 449千円
市が実施する福祉施策の財源として、寄附者の意向に沿った有効な活用を行う。	平成25年3月31日現在基金保有額 212,957千円
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成23年度事業仕分けにおいて、当該基金の活用事業補助金(民間団体等への助成事業)を廃止すべきとの評価をいただいた。このため、平成24年度から、当該補助金の募集は行っていない。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	1,538,943	736,000	710,000	710,000	710,000	
	事業費(直接経費)	1,538,943	526,000	500,000	500,000	500,000	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,538,943	526,000	500,000	500,000	500,000
	一般財源	0	0	0	0	0	
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	0	210,000	210,000	210,000	210,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.00	0.03	0.03	0.03	0.03	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 基金保有額	千円	212,957	213,200	208,700	204,200	199,700
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合 運用利子積立額を500千円、活用額(基金繰入額)を5,000千円と見込んでいる。							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	基金を活用した事業数	活用する事業の内容によって金額には差異が生じるため、活用した事業数を成果指標とする。	件		1	3	3	3
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 寄附金を積み立てて、福祉事業に活用することで、福祉施策の充実に資する。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) これまで当該寄附金を活用した活用補助金事業を中心としていたため、有効に活用する使い道が確立していない。 寄附者の意向を反映した使い道の検討が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 当該基金は市有財産であり、民間委託等は困難である。それによるコスト削減も期待できない。 なお、非常勤職員等を事務に従事させることは可能である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>福祉に役立ててほしいという寄附者の意向を尊重するためにも、その受け皿として当該基金の保有は必要である。 しかし、これまで活用補助金を中心として事業を行ってきたため、新たな活用手段を確立していく。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>国県などの補助事業の対象ではないものの、福祉施策として有効な市単独事業について、当該基金を活用することで、安定した財源の確保と、福祉施策の充実に資する。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	55	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉				
				所管課・係名	健康福祉政策課 政策係				
				課長名	岩本 博文				
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>					
事務事業名	地域福祉計画推進事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	03	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	01	—	31	—	09
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	保健・福祉・医療の連携強化							
	具体的な施策と内容	地域福祉の推進							
事務事業の目的	地域福祉計画の策定を行い、またその評価を実施することで、地域福祉を効果的かつに計画的に進め、市民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう福祉のまちづくりを推進する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域福祉計画は、現在、第2次計画(平成22～26年度)を策定している。 当該計画は、毎年度、「八代市地域福祉計画策定・評価委員会」において、その推進状況を評価することとしている。								
根拠法令、要綱等	社会福祉法、八代市地域福祉計画策定・評価委員会設置要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市民					八代市地域福祉計画評価委員会経費 91,680円 委員数:19名 報償費88,500円(15人分)、出席旅費3,180円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					平成24年度:平成25年3月19日開催					
地域福祉を効果的かつに計画的に進め、市民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう福祉のまちづくりを推進する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
特に状況変化はない。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					91,680	597,000	6,721,000	597,000	597,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					91,680	107,000	5,321,000	107,000	107,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				91,680	107,000	5,321,000	107,000	107,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	490,000	1,400,000	490,000	490,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.07	0.20	0.07	0.07	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	策定委員会の開催回数			回	0	0	3	0	0
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	評価委員会の開催回数	評価委員会における評価の実施によって、当該計画の成果を測ることができる。	回	1	1	1	1	1
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 地域福祉計画の策定は、法定のものであり、その策定は本市が行う必要がある。 また、策定・評価委員会は、本市が行う地域福祉施策について、市民のニーズ等を反映させることをその役割として担っており、その必要性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 毎年、評価委員会において計画の評価を行っているが、現在のところ事業は順調に推移している。 当該委員会の構成委員は、地域福祉に関連する各分野から選出しており、適切な構成であると考えている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C	(現状分析等) 当該計画は市の福祉施策の根幹をなすものであり、市が主体的に取り組む必要がある。 ただし、調査データの集計といった事務作業の面においては、民間委託や、非常勤職員の活用が可能である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由) 本市の福祉施策の総合計画的な位置づけの計画であり、今後もその推進に努める必要がある。				
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持			
	向上				決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持		●			
低下						

No	6029	<b>事務事業評価票</b>	所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉
			所管課・係名	健康福祉政策課 政策係
			課長名	岩本 博文

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

**(Plan) 事務事業の計画**

<b>事務事業名</b>	<b>二次救急医療支援事業</b>		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	04	—	01	—	01
			事業コード(大-中-小)	03	—	21	—	16
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	防災・消防体制の整備						
	具体的な施策と内容	救急体制強化の促進						
事務事業の目的	八代圏域における二次救急医療体制として、救急告示病院による病院群輪番制を実施しており、市はこれら医療機関を支援することで、緊急時に必要な医療を提供する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	二次救急医療は、入院を要する重症の疾患を対象とし、八代圏域(二次医療圏)を単位として提供される。その担い手は県で、八代圏域における救急告示病院の中から病院群輪番制による救急医療体制を敷いている。 八代圏域に所在する本市では、こうした病院群輪番制医療機関に対し、その運営に要する経費の一部を助成し、緊急時に必要な医療が提供できる体制を構築する。 なお、当該補助金については、同じく八代圏域である氷川町と負担割合に応じて支出している。							
根拠法令、要綱等	医療法に基づく医療計画(熊本県保健医療計画)							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
緊急の医療を必要とする八代市民	八代圏域病院群輪番制病院運営事業補助金 12,600千円 2,520千円(7,780円×324日)×5病院 ・熊本総合病院 ・熊本労災病院 ・八代郡医師会立病院 ・八代市立病院 ・桜十字病院(旧岡川病院)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	年末年始休日当番事業補助金(二次救急) 3機関、1,852千円
事故や緊急時において、必要な医療を迅速に提供する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
桜十字病院(旧岡川病院)は、平成24年度をもって病院群輪番制を終了。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	14,452,000	14,848,000	14,848,000	14,848,000	14,848,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	14,452,000	14,498,000	14,498,000	14,498,000	14,498,000	
財源 内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	1,318,000	1,318,000	1,318,000	1,318,000	1,318,000	
	一般財源	13,134,000	13,180,000	13,180,000	13,180,000	13,180,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	0	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 病院群輪番制病院開設日数(延べ)	日	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 病院群輪番制病院における利用者数の統計がないため、数値化が困難。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 事故やケガ、急な疾患などにおいて、救急搬送先となるため、市民ニーズは極めて高いと思われる。こうした医療機関は、より高度な設備、機能やスタッフ配置が必要とされることから、要する経費も多額であり、当該補助金の必要性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代圏域においては、4か所の病院群輪番制病院があり、概ね良好な救急医療体制となっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 医療行為は医師しか行うことができず、また、二次救急医療を実施するためには、相応の設備・機能を有する必要があることから、他の事業者での実施はできない。 また、緊急搬送においては、搬送時間を重要視するため、近くの医療機関であることが妥当である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 救急医療の拠点として、今後も充実した設備・機能を拡充あるいは維持する必要があることから、当該補助金を実施していく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
充実した救急医療を提供できる。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	61	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉				
				所管課・係名	健康福祉政策課 政策係				
				課長名	岩本 博文				
評価対象年度	平成 24 年度		<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	八代市戦没者追悼式等事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	03	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	01	—	31	—	16
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	保健・福祉・医療の連携強化							
	具体的な施策と内容	地域福祉の推進							
事務事業の目的	戦没者追悼式を行うことで、市民を挙げて哀悼の意を表し、また、平和と人命の尊さを市民に改めて認識してもらい、恒久平和の啓発を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	毎年5月に、市主催の戦没者追悼式を実施(無宗教式)する。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
戦没者遺族、市民		八代市戦没者追悼式 774,331円 等 平成24年5月18日実施 場所: ハーモニーホール市民ホール 出席者数: 約385名								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
戦没者に哀悼の意を表し、また、市民に平和と人命の尊さを改めて認識してもらう。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
特に状況変化はないが、戦没者遺族の高齢化が進んでいる。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					774,331	1,895,000	1,895,000	1,895,000	1,895,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					774,331	775,000	775,000	775,000	775,000	
財源 内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				774,331	775,000	775,000	775,000	775,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.16	0.16	0.16	0.16	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	戦没者追悼式の実施			回	1	1	1	1	1
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 来賓、献花者以外の参加者数は把握できないので、数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 恒久平和の啓発は戦後68年経過した今でも必要であり、市が今後も行わなければならないものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 式典の実施に際して、戦没者遺族の高齢化の進行に伴い、参加者の減少などが予想される。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 式典は、市が主催する事業であり、民間等の実施は困難である(会場設営などの業務については、既に委託して実施している。)。 戦没者追悼は、国家の責務として行うものであり、受益者負担を求めることはできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 今後も、恒久平和の啓発を行っていく必要があり、現在の形で戦没者追悼式を行う。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		



No	117	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉				
				所管課・係名	健康福祉政策課 政策係				
				課長名	岩本 博文				
評価対象年度	平成 24 年度		<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	<b>福祉バス関係事業</b>			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	03	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	01	—	34	—	15
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	高齢者の支援							
	具体的な施策と内容	高齢者の生きがいがづくり、社会参加等の支援							
事務事業の目的	福祉関係団体が福祉施設の訪問や、各種大会、研修に参加する際に、その輸送手段としてバスを運行し、高齢者や障がい者等の社会参加の促進を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	団体からの申請に基づき、市で保有するマイクロバス(28人乗り・2台保有)を無料で運行する。 使用目的が、国、県や市が主催する事業への参加、視察・研修、ボランティア活動、スポーツ大会等への参加の場合について認めている。								
根拠法令、要綱等	八代市福祉バス運営要領								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
	その他( )								
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
福祉団体					福祉バス運行経費 980,550円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					運転業務委託(シルバー人材センター) 管理業務委託(社会福祉協議会) 利用件数:延83件(10団体)					
高齢者や障がい者等の社会参加の促進										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成22年度事業仕分けにおいて、「不要(廃止)」と評価。これに対し、市の方向性として、「要改善」として車両老朽化による廃車を前提として、それまでの間稼働率を上げるとしている。平成23年度から、使用目的の適正化、運行範囲の拡大などの要領改正。 平成25年度から、コスト削減のため、管理業務について市直営で実施。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					980,550	2,048,000	2,048,000	2,048,000	1,278,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					980,550	1,278,000	1,278,000	1,278,000	1,278,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				980,550	1,278,000	1,278,000	1,278,000	1,278,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	770,000	770,000	770,000	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.11	0.11	0.11	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	バス保有台数			台	2	2	2	2	2
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用件数(延べ)	福祉バスの利用件数を指標として、その活用状況を見る。	件	83	90	90	90	90
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 毎年、各福祉団体からの利用があり、福祉バスのニーズは高いが、タクシー・バス業者など、民間事業者の利用を阻害している面は否めない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	B	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 使用目的を福祉目的に適正化した平成23年度が85件、平成24年度が83件と、毎年90件弱の利用があり、一定の活用が行われている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C	(現状分析等) 運転業務は大型免許の保有が必要であることから、既に民間委託を行っている。コスト削減のため現在市で運行管理業務を行っているが、大きなコスト削減効果は見られない。民間委託が可能と考える。 受益者負担については、有償運行となった場合、バス営業とみなされ、道路運送法との兼ね合いや民間業者との競合のおそれもあり、困難と考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 福祉バスのニーズは高いが、車両買い替えのコスト、民間事業者との競合など課題も多く、また、現在市で運行管理業務を行っているが、大きなコスト削減にはつながっていない。
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 車両の使用が不可能となった場合は、廃止する。また、現在市で行っている運行管理業務の効率化を図る。	

改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 有：外部評価(市民事業仕分け) 実施年度 平成22年度	
		削減	維持		増加
	向上				
	維持		●		
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし			

事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉
所管課・係名	健康福祉政策課 政策係
課長名	岩本 博文

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	民生児童委員関係事業		会計区分		一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	03	—	01	—	01	
			事業コード(大-中-小)	01	—	31	—	13	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	保健・福祉・医療の連携強化							
	具体的な施策と内容	地域福祉の推進							
事務事業の目的	地域において福祉に関する各種相談や支援を行う重要な役割を担っている民生委員・児童委員の活動を支援し、活動の円滑化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>八代市民生委員児童委員協議会への運営・活動補助金を交付。</li> <li>各種研修会参加の際の、負担金・旅費の助成。</li> <li>県交付要領に基づき、PR活動を行う単位民児協に対して補助金を交付。</li> </ul>								
根拠法令、要綱等	民生委員法、児童福祉法、民生委員法施行令、								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> その他( <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>一部委託</td> <td>全部委託</td> </tr> </table> )	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		<input checked="" type="radio"/> 義務である <input type="radio"/> 義務ではない			
一部委託	全部委託								
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	民生委員・児童委員
内容 (手段、方法等)	八代市民生委員児童委員協議会への運営・活動補助金を交付 7,316千円 各種研修会参加の際の、負担金・旅費の助成 909千円 ・民生委員児童委員協議会会長出席旅費(年12回) ・県下市町村民生委員会会長研修会旅費、負担金 ・県下市町村民生委員副会長研修会旅費、負担金 ・県下市町村民生委員主任児童委員研修会旅費、負担金 ・県下市町村民生委員児童委員大学講座旅費、負担金 県交付要領に基づき、PR活動を行う単位民児協に対して補助金を交付 50,000円×9校区=450千円 民生委員活動謝礼金 13,493千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	民生委員・児童委員の活動を助成することで、住民と行政のパイプ役としての活動の円滑化を図る。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
急速に進む少子高齢化や家族形態の変化による独居高齢者や、不況による生活困窮者の増加、また、児童虐待の増加等、活動範囲及び相談・支援の対象者は、年々拡大している。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	22,160,710	25,669,000	23,360,000	23,360,000	25,669,000	
	事業費(直接経費)	22,160,710	23,219,000	22,660,000	22,660,000	23,219,000	
	財源内訳	国県支出金	2,545,000	2,095,000	2,095,000	2,095,000	2,095,000
		地方債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
一般財源		19,615,710	21,124,000	20,565,000	20,565,000	21,124,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	0	2,450,000	700,000	700,000	2,450,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.00	0.35	0.10	0.10	0.35	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 民児協定例会長会議	回	12	12	12	12	12
	② 民生委員児童委員活動報告件数	件	10,232	11,200	12,840	14,445	16,050
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	民生委員児童委員一人あたりの活動件数	民生委員児童委員の活動の成果は、その活動件数に比例すると思われる。	件	32	35	40	45	50
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 急速に進む少子高齢化や家族形態の変化により増加する独居高齢者や、不況による生活困窮者の増加、児童虐待の増加など、世情を反映し、民生委員児童委員に対する市民ニーズは高まっている。市は地域福祉の施策に民生委員児童委員の活動が不可欠であり、その活動を支援する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 市民ニーズは高まっているが、地域によっては、民生委員児童委員のなり手が居らず、欠員となるケースが増えてきている。その分、民生委員一人あたりの負担が大きくなってきている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 民生委員の位置づけ、業務等は法定のもので、他の事業者等がその業務を代替することはできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 近年、地域の多くの課題に対応するため、民生委員児童委員の職務内容は多様化・複雑化・専門化する傾向にあり、各委員の負担が大きくなってきている。そのため、活動や運営にかかる費用を継続的に支援する必要がある。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 無	
		削減	維持		実施年度
		増加			
向上			決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし		
維持		●			
低下					

事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉
所管課・係名	健康福祉政策課 政策係
課長名	岩本 博文

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	無縁仏管理事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	03	—	01	—	03
			事業コード(大-中-小)	01	—	31	—	19
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち						
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	保健・福祉・医療の連携強化						
	具体的な施策と内容	地域福祉の推進						
事務事業の目的	行旅死亡人や、身寄りがなく遺骨の引き取りが困難等、納骨できない者の遺骨を無縁仏として納骨する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	年に2回、お盆と正月に供花を行い、鏡町納骨堂については、年1回納骨堂周辺の植栽剪定を行う。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
行旅死亡人や、身寄りがなく遺族による納骨がされない者	・供花(年2回) ・植栽剪定(年1回)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
納骨されている方の慰霊及び、納骨堂周辺環境の美化	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	41,150	463,000	463,000	463,000	463,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	41,150	43,000	43,000	43,000	43,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	41,150	43,000	43,000	43,000	43,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	0	420,000	420,000	420,000	420,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.00	0.06	0.06	0.06	0.06	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 供花回数	回	2	2	2	2	2
	② 樹木剪定回数	回	1	1	1	1	1
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 無縁仏納骨堂への納骨及び納骨されている人の慰霊を行う事業のため、指標となりうるものがない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 家族形態の変化や、社会状況の変化により、身寄りのない高齢者などが増えている傾向にあり、そのため無縁仏として納骨される者は増加している。 今後もこの傾向が強くなると想定されるため、更に必要性が高まると思われる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 松崎町の納骨堂は許容限界に近づきつつある。今後も増加が想定されるため、今後の対応を検討する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 無縁仏であるため、受益者負担金の徴収などはできず、また、利用料金が発生せず、指定管理者制度の導入や、他の事業者による実施は困難と思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 無縁仏の納骨及び供養や、その納骨堂の整備という事業目的のため、市以外でこの業務を行うことは難しい。また、今後、無縁仏がなくなるということは想定し難く、廃止することも不可能である。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 無 実施年度 決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
		削減	維持		増加
	向上				
	維持	●			
	低下				

No	113	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	健康福祉政策課 政策係					
				課長名	岩本 博文					
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>										
事務事業名	シルバーワークプラザ管理運営事業				会計区分		一般会計			
					款項目コード(款-項-目)	03	—	01	—	03
					事業コード(大-中-小)	01	—	34	—	11
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち								
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	高齢者の支援								
	具体的な施策と内容	高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援								
事務事業の目的	高齢者の就業の機会と技能研修の場を提供するとともに市民の福祉の増進を図るため設置されたシルバーワークプラザの管理運営を行う。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	シルバーワークプラザの管理運営を行い、①高齢者の臨時的又は短期的就業の機会の提供に関する事業、②高齢者の知識、技能及び経験を活かした市民の生きがいづくりと社会参加の促進に関する事業、③その他市民の福祉の増進に必要なと認められる事業に供用する。									
根拠法令、要綱等	・シルバーワークプラザ八代条例 ・シルバーワーク八代条例施行規則									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
健康で働く能力や意欲のある高齢者 (八代市シルバー人材センター)		シルバーワークプラザの施設、設備及び器具の保守管理。 ・ワークプラザ窓口貸出し等業務委託 847千円 ・空調設備保守点検委託 145千円 ・消防設備保守点検委託 42千円 ・滅菌機保守点検委託 79千円 ・警備委託 123千円 ・清掃業務委託 821千円 ・施設設備修繕費 99千円 ・光熱水費 1,388千円 ・通信費 38千円 ・維持管理用消耗品 109千円								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
高齢者の就業の機会と技能研修の場が提供されるとともに、市民の福祉の増進が図られる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成13年度に建設して12年が経過しており、施設、設備の修理が徐々に必要になってきている。高齢者人口、高齢化率ともに年々増加している中で、高齢者の就業機会の確保や、生きがいづくり、労働力としての社会参加の促進が重要な課題となってきている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					3,548,349	4,391,000	4,391,000	4,391,000	4,391,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					3,548,349	3,691,000	3,691,000	3,691,000	3,691,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				3,255,600	3,257,000	3,257,000	3,257,000	3,257,000	
	一般財源				292,749	434,000	434,000	434,000	434,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	開館日数								
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	シルバー人材センター会員数	当該施設を拠点としているシルバー人材センターの会員数から、施設の活用度合いを測る。	人	994	1,000	1,030	1,060	1,100
	②	契約件数	当該施設を拠点としているシルバー人材センターの契約件数から、施設の活用度合いを測る。	件	5,147	5,200	5,230	5,260	5,300
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) シルバーワークプラザは、シルバー人材センターを中心とした高齢者の就業機会の拠点であり、就労を通じた生きがいづくりという面で、社会参加を促し、政策・施策に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 高齢者人口が増加しているものの、近隣に麦島公民館が完成し、建設当時に見込んでいたシルバーワークプラザの一般利用は減少している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 現在、シルバー人材センター関連の利用がほとんどで、高齢者の研修や作業の場となっているため、受益者負担の設定は難しい。受付業務や、清掃業務については、委託の方法などの検討の余地がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) シルバー人材センターの活動の拠点となっているため、シルバー人材センターの育成を通じて、高齢者の生きがいづくりの場の提供という観点からも、必要な施設であると考え。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 シルバー人材センターの会員数の拡大に努めることで、高齢者の生きがい作りの場としてのシルバーワークプラザの活用を促進する。			
改革改善による期待成果		外部評価の実施		
成果	コスト		無	
	削減	維持	実施年度	
	向上		決算審査特別委員会における意見等	
維持	●	(委員からの意見等) 特になし		
低下				



No	111	事務事業評価票		所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	健康福祉政策課 政策係				
				課長名	岩本 博文				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	03	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	01	—	34	—	09
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	高齢者の支援							
	具体的な施策と内容	高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援							
事務事業の目的	健康で働く意欲を持つ概ね60歳以上の高齢者が、経験、能力を生かして働く機会を確保・提供し、地域社会への参加を通して生きがいの助長、高齢者福祉の推進を図る公益社団法人八代市シルバー人材センターの事業運営を支援する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	シルバー人材センターが安定した事業運営を行えるよう運営費の一部を補助する。								
根拠法令、要綱等	高齢者就業機会確保事業費等補助金(シルバー人材センター事業)交付要綱(厚生労働省)								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	● その他(補助金交付業務)							● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
公益社団法人 八代市シルバー人材センター					【補助金】 八代市シルバー人材センター運営補助金: 17,500千円 <内訳> 本部・活動拠点運営費補助事業: 8,700千円 企画提案事業 いっそで学び応援プロジェクト事業(H22~24): 1,400千円 おじいちゃん・おばあちゃんの知恵袋事業(H22~24): 1,400千円 落人伝承平家味噌とmy味噌樽オーナー「庄屋どん」事業(H24~25): 3,000千円 限界集落げんき里村開拓事業(H24~25): 3,000千円 【負担金】 ・熊本県シルバー人材センター連合会賛助会員: 190千円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
当該センター事業の活性化を図ることにより、多様な就業機会の確保など、魅力ある事業の展開を図り、会員獲得や各種事業の取組みを強化する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
国の事業仕分けにより、平成23年度国庫補助金が減額されており、市は平成24年度から補助金を減額している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					17,690,000	18,590,000	18,590,000	18,590,000	18,590,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					17,690,000	17,890,000	17,890,000	17,890,000	17,890,000	
財源 内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				17,690,000	17,890,000	17,890,000	17,890,000	17,890,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	補助金額口			千円	17,500	17,700	17,700	17,700	17,700
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	シルバー人材センター会員数	シルバー人材センターの会員数から、その活動状況を測る。	人	994	1,000	1,030	1,060	1,100
	②	契約件数	シルバー人材センターの契約件数から、その活動状況を測る。	件	5,147	5,200	5,230	5,260	5,300
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 高齢者が就業して生きがいを持つことは、積極的な社会参加を促し、政策体系に結び付く。 高齢社会や団塊の世代の定年を迎えており、就業を希望する高齢者が多い。そのような中で、就業機会の確保や技術研修等を実施する当該センターを支援することは、高齢者の健康・生きがいづくりを促進するためにも、重要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) シルバー人材センターを市で支援することにより、高齢者が生きがいをもって働くことができる場が確保されている。 また、当該センターにおいても、独自に新たな企画提案事業に取り組む等、収益性の改善と自立化が図られている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 高齢者の就業機会の増大により、社会参加者の増加につながっている事業であるため、補助金としてのコストの見直し、検討を適宜行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>シルバー人材センターは、高齢者の雇用機会の創出、生きがいづくりの場の提供を行う公益社団法人であり、高齢者福祉の向上には不可欠である。市で支援・育成を図る義務があると考えており、廃止・休止はできない。 しかし、公益社団法人である以上、独立して自立した法人運営を行うよう自助努力を求める必要がある。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>補助金のみでなく、新規事業の開拓、顧客の確保等に努めて収益性を高めるとともに、より効率的で自立した法人運営を行うよう、当該センターに促す。</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
維持		●			
低下					

No	60	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉				
				所管課・係名	健康福祉政策課 政策係				
				課長名	岩本 博文				
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>					
事務事業名	遺族会等運営費補助事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	03	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	01	—	31	—	15
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	保健・福祉・医療の連携強化							
	具体的な施策と内容	地域福祉の推進							
事務事業の目的	先の大戦において、国のために殉じられた戦没者と、負傷・罹患された戦傷病者の、犠牲と苦労の上に今日の平和と繁栄が築かれたことを市として理解するとともに、関係団体を支援することで、恒久平和への啓発を進める。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	戦没者の遺族で構成する八代市遺族連合会へ補助金を交付することで、活動を支援する。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である				
	● その他(補助金交付業務)				● 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)							
八代市遺族連合会		八代市遺族連合会補助金 668千円							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
戦没者の遺族で構成する団体を財政的に支援することで、団体の活動を推進し、恒久平和の啓発を図る。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
特に状況変化はないが、戦没者遺族の高齢化が進んでいる。									
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費 (単位:円)					668,000	1,018,000	1,018,000	1,018,000	1,018,000
事業費(直接経費) (単位:円)					668,000	668,000	668,000	668,000	668,000
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0
	地方債				0	0	0	0	0
	その他特定財源				0	0	0	0	0
	一般財源				668,000	668,000	668,000	668,000	668,000
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	350,000	350,000	350,000	350,000
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	補助金交付額		千円	668	668	668	668	668
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合特に成果指標となるものがない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A	(現状分析等) 戦没者の犠牲、遺族の苦労を後世に語り伝えることは、それを体験した戦没者の遺族のみ可能な部分が多く、恒久平和の推進を図る観点からも、遺族団体を財政的に支援することは重要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 戦没者遺族の高齢化が進んでおり、団体の活動に支障をきたしている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 戦没者遺族で構成する団体としては、市内で唯一のものであるため、他の事業者や団体では代替しえない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 戦争の悲惨さを風化させないよう、遺族連合会の活動を支援する必要がある。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 戦没者遺族の高齢化が進み、今後、遺族連合会の活動に支障が生じてくることは不可避である。そのため、その支障を最小限のものとするべく、財政面のみならず、事業活動のサポートも併せて行っていく。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下	●	

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	59	<b>事務事業評価票</b>	所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉
			所管課・係名	健康福祉政策課 政策係
			課長名	岩本 博文

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

**(Plan) 事務事業の計画**

<b>事務事業名</b>	<b>官軍墓地管理事業</b>		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	03	—	01	—	03
			事業コード(大-中-小)	01	—	31	—	14
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち						
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	保健・福祉・医療の連携強化						
	具体的な施策と内容	地域福祉の推進						
事務事業の目的	西南戦争における戦没者の遺骨を、親族に代わって埋葬している官軍墓地及び、隣接する八幡町多目的広場の管理を行う。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域住民である中塩屋町内会に委託し、清掃及び供花等、行き届いた管理を行う。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
官軍墓地及び八幡町多目的広場	官軍墓地及び八幡町多目的広場を管理業務を委託 <委託先> 中塩屋町内会 <委託料> 100千円 <委託内容>
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	官軍墓地(塩屋町10-39-1)及び多目的広場(八幡町9-15)の管理 ・墓地の清掃及び供花(月2回以上) ・市上水道の管理(上水道使用料の支払い) ・多目的広場の清掃
各地に散在している遺族に代わって、地域住民による行き届いた管理を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和24年、塩屋町に納骨堂を建設し、横手官軍墓地と若宮官軍墓地の遺骨を合葬した。その後、新たに発掘された遺骨を合祀するため、平成13年度、納骨堂を増設し、敷地の整備工事を行った。戦没者を供養するとともに、地元の文化財として大切にしていかなければならないという地域住民の気持は事業開始時点から変わっていない。合併前から中塩屋町内会に管理委託をしているが、官軍墓地等の清掃や供花等、今後も地域住民として手の行き届いた管理が期待できる。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	100,000	589,000	450,000	450,000	450,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	100,000	239,000	100,000	100,000	100,000
財源 内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	100,000	239,000	100,000	100,000	100,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	0	350,000	350,000	350,000	350,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の 活動量・実績の 数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	墓地の清掃及び供花の回数	回	27	27	27	27	27
	②							
	③							
<記述欄>※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果指標 成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 西南戦争における戦没者を、親族に代わって供養しているという事業内容のため、指標となりうるものがない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 地域住民の官軍墓地に対する想いは変わらず、今も意欲的に供養や清掃活動を行っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 官軍墓地及び多目的広場の管理状態もよく、使用する住民の満足度も高い。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 現在すでに、管理の委託を、少ないコストで地元町内をお願いしている。地域に密着した事業でもあるため、他の団体がより少ない金額で受託することは見込まれない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 遺族に代わって、西南戦争の戦没者の供養をするという目的や、地域に密着した事業であるということ等を考慮すれば、現行どおり、地域住民への委託により事業を継続させていく必要がある。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果							
成果		コスト		外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				増加
	向上						
	維持	●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		
	低下						

No	128	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉				
				所管課・係名	健康福祉政策課 政策係				
				課長名	岩本 博文				
評価対象年度	平成 24 年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	緊急時医療情報カード整備事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	03	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	01	—	34	—	28
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	高齢者の支援							
	具体的な施策と内容	高齢者福祉サービスの充実							
事務事業の目的	高齢者の見守り活動の一環として、民生委員、ふれあい委員及び近隣住民が、独居の高齢者の急病、事故等を発見した場合に、救急隊員が対応に必要な情報を速やかに得られるための緊急時医療情報カードを整備することを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	独居高齢者を対象に、マグネット付カードケース、情報カード(住所・氏名・緊急連絡先・かかりつけの病院名・服用中の薬名等記載)を対象者に配布する。(各町内の担当民生委員が訪問配布する。)								
根拠法令、要綱等	八代市緊急時医療情報カード整備事業実施要領								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である				
	その他( )				● 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	未定					

<b>(Do) 事務事業の実施</b>					
評価対象年度の事業の内容					
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)				
75歳以上の独居の高齢者	民生委員により、高齢者の生活状況の調査を行うことにより、75歳以上の独居老人世帯を把握し、民生委員を通じて緊急時医療情報カード及びカードケースを配布した。				
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	カードへの記入は、原則として対象者本人が記入し、マグネット付きのカードケースに入れて冷蔵庫の外面に設置する。				
緊急時医療情報カードを配布する事により、緊急時において、救急隊員が当該カードを見ることで、対象者の対応に必要な情報を確実に得ることが出来る。	カードの更新は、内容に変更があった場合は、すみやかに行うものとしている。				
事業開始時点からこれまでの状況変化等					
事業開始初年度であり、現時点では、大きな状況変化はない。					

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	617,925	2,378,000	2,450,000	2,460,000	2,470,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	617,925	278,000	350,000	360,000	370,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	617,925	278,000	350,000	360,000	370,000	
	一般財源	0	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	0	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.00	0.30	0.30	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① カード配布者数	人	2,973	1,500	1,510	1,520	1,530
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 現時点では、当該カードの活用度合いを測るデータがなく、数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 高齢者福祉の一助であり、上位政策に結び付いている。また、個人情報保護の観点から、市が事業主体であることが妥当である。高齢社会の中、独居の高齢者の緊急時に、対象者の情報を迅速に得ることが出来、救急救命の対応が出来ることから、ニーズは高いと思われる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 現在は、原則として75歳以上の独居高齢者を対象としているが、障がい者や高齢者のみの世帯等、対象者を広げていくことも検討の余地がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 対象者の把握は、個人情報であり、民生委員による3年に一度の高齢者生活状況調査に頼らざるを得ず、民間等の実施は難しい。また、生活困窮者も多く、受益者負担を求めることは困難である。事業開始後間もないため、現時点では実施方法の効率性を検討するには至っていないが、今後の状況をみて、より効率的な推進方法の検討も必要である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 高齢化や世帯の核家族化が進み、高齢者や障がい者のみの世帯及び独居高齢者が増加している。したがって、万一のための心理的不安を軽減する意味でも、救急時の適切な処置に結びつく緊急時医療情報カードの普及を推進する。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 現在、75歳以上の独居老人に配布しているが、その他にもカードを望む声がある。今後、対象者の増加も予想され、経費面との兼ね合いもあるが、当該希望者への配布を可能とするよう、より効率的な事業展開を検討する。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			●
維持			
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		



No	678	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉				
				所管課・係名	健康福祉政策課 政策係				
				課長名	岩本 博文				
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>					
事務事業名	国民生活基礎調査事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	05	—	02
				事業コード(大-中-小)	06	—	21	—	03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	協働によるまちづくりの推進							
	施策の展開(項)【施策】	情報の共有化							
	具体的な施策と内容	情報の提供と公開							
事務事業の目的	国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の状況を、総合的に把握し、今後の施策立案のための基礎資料を得る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	調査票に基づき、国が抽出指定した地区を調査する。毎年調査は行われるが、3年周期で大規模調査を実施する。								
根拠法令、要綱等	統計法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
	● その他(法定受託事務)								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
国が抽出した当市に所在する調査対象地区の世帯					平成24年度においては、郡築7番町・郡築8番町の一部を対象として通常調査を実施。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
国が行う施策立案の参考とする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
特に顕著な変化はない。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					45,618	1,070,000	115,000	115,000	440,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					45,618	370,000	45,000	45,000	370,000	
財源 内訳	国県支出金				45,618	370,000	45,000	45,000	370,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	700,000	70,000	70,000	70,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.10	0.01	0.01	0.01	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	調査世帯数			世帯	21	59	20	20	50
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 国が行う調査であり、市でその成果を数値化することは困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 国から市(福祉事務所)に調査を委託されて行うものであり、市において実施しなければならない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 調査内容や調査方法は国が定めた方針に基づくため、見直すことはできない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 調査内容や調査方法は国が定めた方針に基づくため、民間委託等によるコスト削減は困難である。また、受益者負担を求めることはできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 国の調査であり、本市で方向性を決定することはできない。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	62	事務事業評価票		所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	健康福祉政策課 政策係				
				課長名	岩本 博文				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	災害見舞金等支給事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	03	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	01	—	31	—	17
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	保健・福祉・医療の連携強化							
	具体的な施策と内容	地域福祉の推進							
事務事業の目的	災害を受けた者に対し、弔慰金及び見舞金を支給することによって、市民の福祉及び生活の安定に資する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市災害見舞金等支給規則に基づき、暴風・豪雨・地震その他の災害により被害を受けた市民に対して、支給要件に該当する場合に、弔慰金や見舞金を支給する。 [弔慰金(見舞金)額] 死亡・行方不明 100,000円(同一世帯内で2人以上 200,000円) 重傷 30,000円(同一世帯内で2人以上 50,000円) 住家の全焼・全壊・流出 100,000円 半焼・半壊 50,000円 床上浸水 10,000円以内								
根拠法令、要綱等	八代市災害見舞金等支給規則								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
災害(暴風、豪雨、地震その他の異常な自然現象による被害又は火事等による被害)を受けた者					八代市災害見舞金等支給規則に基づき、被災者に対して弔慰金及び見舞金を支給。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					<災害見舞金>					
不測の災害を被った市民への扶助となることにより、社会福祉の役割を果たす。					床上浸水 8件 80,000円 火災(全焼) 3件 300,000円 <熊本広域大水害義援金配分金> 床上浸水 5件 223,300円					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成22年度の事業仕分けの結果を受け、他市の状況等を踏まえた上で、平成24年度から下記のとおり支給金額の見直しを行った。										
死亡 200,000円→100,000円(同一世帯で2人以上 400,000円→200,000円)					行方不明 200,000円→100,000円(同一世帯で2人以上 400,000円→200,000円)					
重傷 100,000円→ 30,000円(同一世帯で2人以上 200,000円→ 50,000円)										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					603,300	1,270,000	1,270,000	1,270,000	1,270,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					603,300	1,130,000	1,130,000	1,130,000	1,130,000	
財源 内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				223,300	0	0	0	0	
	一般財源				380,000	1,130,000	1,130,000	1,130,000	1,130,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	140,000	140,000	140,000	140,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.02	0.02	0.02	0.02	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	弔慰金及び見舞金の支給額			千円	380	400	400	400	400
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 不測の災害に対する弔慰金及び見舞金の支給という事業ため、成果を数値化することはできない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 弔慰や見舞の表意という点では、市が事業主体となり、継続するのが妥当だと思われる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 支給額の見直しについては平成24年度に行っているが、社会状況の変化に応じ、適宜検討していく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 社会福祉協議会でも共同募金会からの見舞金や日赤からの救済物資の支給事業を行っているので、当該見舞金と重複していないか等内容の検討が必要だと思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 弔慰金及び見舞金の支給という事業の性格上、市による実施が妥当だと思われるが、支給額の検討は適宜行う必要がある。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 支給額あるいは支給基準などについては、社会情勢の変化や、他市の状況も勘案しながら、必要に応じて適宜検討していく。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	56	事務事業評価票		所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉				
				所管課・係名	健康福祉政策課 政策係				
				課長名	岩本 博文				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	社会福祉団体育成事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	03	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	01	—	31	—	10
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	保健・福祉・医療の連携強化							
	具体的な施策と内容	地域福祉の推進							
事務事業の目的	地域福祉を推進する団体として位置付けられている八代市社会福祉協議会に対して、財政的支援を行うことで、地域福祉の推進を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市社会福祉協議会に勤務する正職員の人件費(時間外勤務手当及び厚生経費を除く)を補助対象経費として、その3分の2に相当する額を補助金として交付する。								
根拠法令、要綱等	社会福祉法、八代市社会福祉協議会運営補助金交付要項								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	● その他(補助金交付業務)						● 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市社会福祉協議会					補助金額 82,213,000円 人件費(時間外手当及び厚生経費を除く)に3分の2を乗じて得た額が、82,213千円を超える場合は、82,213千円を上限とする。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
社会福祉協議会による地域福祉の推進										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成23年度に見直し、補助率を3分の2に変更し、82,213千円の上限額を設定。 (ただし、平成23年度においては、緩和措置として補助率4分の3。)										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					82,213,000	82,423,000	82,423,000	82,423,000	82,423,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					82,213,000	82,213,000	82,213,000	82,213,000	82,213,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				82,213,000	82,213,000	82,213,000	82,213,000	82,213,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	210,000	210,000	210,000	210,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.03	0.03	0.03	0.03	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	補助金交付額			千円	82,213	82,213	82,213	82,213	82,213
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 当該事業は、必要とされる人件費を対象経費として行う補助であり、成果の数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 社会福祉協議会は、社会福祉法第109条において、社会福祉の企画や普及、連絡、調整、助成といった地域福祉の推進役として位置付けられている。また、市の福祉施策を共に行う協力機関としての役割も大いに期待される。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A このため、社会福祉協議会の必要性は極めて高く、こうした事業は採算性が低く、市として、社会福祉協議会の財政基盤を確立させ、安定した福祉サービスの供給ができる体制を構築できるよう支援する必要がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 当該補助金により財政面では安定しており、滞りなく福祉サービスを提供しており、補助金の有効性は高い。しかし、社協内部でも、より効率的・効果的な組織運営が求められる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 地域福祉の推進役としての社会福祉協議会が担うべき役割については、他の事業者では代替することができない。しかし、福祉制度は目まぐるしく変動しており、社会福祉協議会も時代の要請に沿った事業展開が求められる。現在行っている事業の進め方や、効率的・効果的な組織運営といった、内部における見直しも必要である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 地域福祉の推進に資する事業については、その採算性の低さから、今後も市による財政的支援は必要と考える。今後、社協に求められる役割を踏まえ、より効率的・効果的な組織運営を行う必要がある。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 超高齢社会、少子化社会において、また住民自治が進む中で、高まる地域福祉のニーズに応えるためには、社協の役割は大きい。社協がより効率的・効果的な組織運営をすることで、ボランティア育成や相談事業、見守り活動等、地域福祉活動の充実強化を図る。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	51	事務事業評価票		所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	健康福祉政策課 政策係					
				課長名	岩本 博文					
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>										
事務事業名	初期救急医療推進事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		04	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)		01	—	31	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】		健やかに暮らせるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		保健・福祉・医療の連携強化							
	具体的な施策と内容		保健・医療の充実							
事務事業の目的	必要な医療を必要な時に提供し、安心して暮らせる市民生活環境を構築する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	救急医療は、比較的軽度な疾患を対象とする休日在宅医等の「初期救急」、入院を要する重症の疾患を対象とする「二次救急」、及び、二次救急では対応できない複数科に渡る処置が必要な重篤な患者に対応する「三次救急」に分類される。 市町村は初期救急を担い、二次及び三次救急は県で担う。									
根拠法令、要綱等	医療法に基づく医療計画(熊本県保健医療計画)									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		一部委託		● 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
	その他( )									
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
休日や夜間に突発の疾病に罹患した八代市民		休日及び夜間において、比較的軽症の疾患に対して医療を提供。 <休日在宅当番医委託> 6,632千円 (委託先)八代市医師会、八代郡医師会 開設医療機関数:延390機関、利用者数:延11,595人 <八代市夜間急患センター運営委託> 7,347千円 (委託先)八代市医師会 利用者数:延3,075人 <年末年始・5月連休歯科救急診療委託> 368千円 (八代歯科医師会に委託。口腔保健センターで実施。) 利用者数:延120名 <八代市歯科医師会口腔保健センター補助金> 581千円								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
必要な時に必要な医療を提供する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
特に顕著な状況変化はない。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					14,927,555	24,267,000	24,267,000	24,267,000	24,267,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					14,927,555	23,917,000	23,917,000	23,917,000	23,917,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				14,927,555	23,917,000	23,917,000	23,917,000	23,917,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	夜間急患センター設置数			箇所	1	1	1	1	1
	②	休日在宅当番医実施医療機関数(延べ)			機関	390	390	390	390	390
	③	歯科口腔保健センター設置数			箇所	1	1	1	1	1
	<記述欄>※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	夜間急患センター利用者数	夜間急患センターの利用者数から、その活用状況を判断する。	人	3,075	3,100	3,100	3,100	3,100
	②	休日在宅当番医利用者数	休日在宅当番医の利用者数から、その活用状況を判断する。	人	11,595	11,600	11,600	11,600	11,600
	③	年末年始・5月連休歯科救急診療利用者数	年末年始・5月連休期間中の歯科救急診療の利用者数から、その活用状況を判断する。	人	120	120	120	120	120
〈記述欄〉※数値化できない場合 上記指標は、どれくらいの市民に利用されているか、どれくらいの市民に救急医療を提供できているかを判断するものとして掲げたものであり、目標値ではない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 初期救急医療の提供は、市町村の事務であり、今後も実施しなければならない。 夜間に突発的な発熱等を生じやすい小児や、インフルエンザ流行期における早期治療を行うことで重症化を防いでおり、市民のニーズは高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 夜間急患センターで年間約3,000人、休日在宅医で年間約11,000人が利用しており、多くの市民に有効に活用されている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 医療行為は医師以外は行えず、他事業者による実施はできない。また、利用者の利便性を考えれば、現在の市内医療機関による実施が妥当である。 利用者は、救急受診の際には、通常より加算された医療費の自己負担があり、また、全ての者が平等に医療を受ける権利を有することから、本市独自で更に受益者負担を求めることは困難と思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由) 本市においては、現時点では、概ね良好な初期救急医療の提供を行っている。今後も、現在の体制の維持に努める必要がある。				
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持			
	向上				決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持		●			
低下						